

川合一郎, 木下悦二, 神野璋一郎
高橋 誠, 狭間源三編

『講座・日本資本主義発達史論』

日本評論社刊 1968~1969 5巻

1

各巻の巻頭にかかげられた編者による「刊行のことば」によれば、本講座の意図するところは、およそつぎのごとくである。すなわち、戦前の『日本資本主義論争』に源流をもつ日本資本主義の科学的研究は、戦後20数年をへて多くの成果をあげたが、同時にその過程で2つの偏向が生じた。その1つは、研究の細分化と専門化の結果、相互の交流と総合とが困難となり、問題意識が稀薄化する傾向であり、その2は、逆に問題意識の固定化と画一化が実証分析の厳しさを失わせ、方法上の保守性と停滞をもたらす傾向である。この2つの傾向の隔絶は今日きわめて顕著であるが、学問の分野ではこの隔絶を埋める努力を怠ってはならない。それにはあらゆる偏見をなくした学問的対決がたゆまず積み重ねられていく必要があるが、本講座は、そのための1つの学問的礎石を提供しようとするものである、と。

日本資本主義研究の現状にかんする上のような認識は、一般的にはおそらく大方に異論のないところであろう。わたくしもかねがねその点を痛感してきているのであって、その意味で本講座の意図は、まことに時機を得たものといっている。だが、問題は、この適切な意図が実際の中味において、はたして十分に実現されているか否か、という点にある。そこでまず、その点の検討からはじめることとしよう。

あらかじめ本講座の収録論文を紹介しておく、それは以下のとおりである。

第I巻 形成期の日本資本主義

1. 幕末維新期の経済構造/川浦康次
2. 地租改正と農業構造の変化/山崎春成
3. 「産業革命」の進展と日本資本主義の形成/越後和典・安喜博彦
4. 近代信用制度の形成と株式会社の普及/伊牟田敏光
5. 明治財政機構の成立過程/高橋誠
6. 資本主義の成立と外国貿易/木下悦二
7. 明治期における労働市場の形成と展開/田辺勝也

第II巻 第一次世界大戦前後

1. 独占資本主義の確立/狭間源三
2. 日本産業とそ

の技術基盤/中村忠一 3. 大正期の日本銀行金融政策/田中生夫 4. 日本型労働市場の成立/小川喜一 5. 大正期の農業問題/暉峻衆三 6. 大正デモクラシーの財政学/高橋誠 7. 第一次大戦前後の外国貿易/小野一一郎

第III巻 恐慌から戦争へ

1. 戦前と戦時の国家独占資本主義/小野義彦
2. 財閥機構の構造的変化/星川順一
3. 昭和恐慌と財政政策/宮本憲一
4. 「金輸出再禁止」以後の貿易・為替問題/中西市郎
5. 恐慌と戦争下における労働市場の変貌/竹中恵美子
6. 昭和農業恐慌の歴史的位 置/崎山耕作
7. 昭和初期のインフレーション/川合一郎

第IV巻 第二次世界大戦後

1. 戦後日本資本主義の経済発展の基本的性格/柳田侃
2. 財閥の解体と再編成/奥村宏
3. 戦後における中小企業問題の発展過程/正村公宏
4. 戦後金融機構再編成過程の特質/浜田博男
5. 戦後財政の展開過程/和田八束
6. 戦後の対外関係の展開/村岡俊三
7. 戦後における労働市場の形成・展開/吉村励
8. 現代日本農業の起点—農地改革/花田仁伍

第V巻 昭和30年代

1. 巨大企業の成長と寡占体制の形成/木村敏男
2. 高度成長下の金融構造/松本久雄
3. 高度成長下財政の構造と特質/和田八束
4. 戦後日本資本主義の発展と外国貿易/川尻武
5. 技術革新と労働市場/山本正治郎
6. 「高度成長」下の日本農業/宮川謙三
7. 高度成長期の地域開発政策/川島哲郎
8. 戦後世界経済の構造変化/神野璋一郎

×

×

さて、全体を一読して、第1に指摘しなければならないと思われるのは、収録されている論稿が、かならずしもさきに紹介した本講座の「意図」に忠実なものばかりだとはいえない点である。むしろ、そこで指摘されていた2つの偏向の、いわば見本ともいべきものさえ散見されるのであり、その点で編者の意図が、個々の執筆者にどこまで自覚されていたかについては、若干の疑問なしとしない。もっとも、このことは、個々の論文それ自身についての評価とは別の問題であって、のちにその若干について論評するように、あるいは分析視角の点で、あるいは実証分析の点で、注目すべき労作も少くない。しかし、本書がたんなる論文集でなく、ひとつの共通の「意図」をもった「講座」として刊行されている以上、それなりの統一性はとうぜん要求されてよいのではなか

ろうか。

第2に、このことは、本講座に登場する執筆者の顔ぶれとその範囲にゆらいすとも思われる。執筆者は、地域的には主として関西を中心に編成されているし、学派の点でも、かならずしも日本資本主義研究の代表的な諸潮流を網羅しているとはいえない。ある潮流一色とはいえないが、たとえば日本資本主義分析に有力な一角を形成している宇野学派の人々はほとんど登場していない。編者のいう「あらゆる偏見をなくした学問的対決」が実現されるためには、さまざまな諸潮流を代表する論者が、それこそさきの2つの偏向を克服するという共通の意図をもって結集しなければならないはずであるが、その点もきわめて不徹底に終わっているというほかない。もちろん、これはいうのは易くして行うに難いことであって、さまざまな諸潮流を網羅すると、はたして共通の意図を確認しうるか否かがはなはだ疑問であるし、逆に意図の統一をはかろうとすれば、結集できる範囲がおのずからせまくなるという困難がある。本講座のばあいは、どちらかというこの後者の方途が目指されたごとくであるが、結果的にはいずれともつかぬ中途半端なものに終わっているのである。昨今ちまたには文字通り寄木細工の講座と称するものが氾濫しているだけに、本講座の「意図」の不徹底が惜しまれるのである。

第3に、上の弱点は、講座各巻の内容の面でも理論上の不整合となつてあらわれている。再び「刊行のことば」を引用すれば、「本講座の構成は、全体を5つの時期にわけ、経済各分野のなかでその時期的特徴をもっともよくあらわす問題を重点的に解明し、縦と横との両面からの照明によって日本資本主義100年の統一的把握が可能になるよう組みたててある。すなわち、各々の巻では日本資本主義の特定の時期の全体像を、また各巻を縦につなぐことによって経済各分野の一貫した歴史過程が把握できるよう意図されている」というが、読了してわたくしは、これを文字通りうけいれることはできなかった。

たとえば、戦前の「日本資本主義論争」いらいの論争問題である明治維新の性格あるいは地租改正でつくりだされた土地所有の性格をめぐる評価についてみてみよう。といっても、この問題に正面からとりくんだ論稿は無く、むしろそれを避けて通っている気配さえ感じられるのであるが、いちおう総論的にとりあつかっている川浦論文(I巻1章、以下略記)では、あやふやながら基本的には絶対主義説、半封建的土地所有説に立脚している。ところが、それにつづく各論的位置にある山崎論文(I-2)では、

土地所有については明確に近代的土地所有説が主張されているのである。さらにその点をタテにみてゆくと、暉峻論文(II-5)ではカッコつきの「前近代的」・「半封建的」地主的土地所有が登場し、つぎの崎山論文(III-6)では形容詞ぬきの地主的土地所有となる。そして、この両氏のばあい、性格規定は別として、地主的土地所有は第1次大戦後に凋落の過程にはいるのであるが、つづく花田論文(IV-8)では、農地改革時点で「半封建的・軍事的日本資本主義=帝国主義」の「基底(基盤)たる寄生地主的・半封建的土地所有」が問題にされているのである。これではとうてい、「日本資本主義100年の統一的把握が可能になるように組みたててある」とはいえないであろう。もうひとつ例をあげておくと、第2次大戦後のいわゆる経済の民主的改革の評価についても、アメリカの占領政策の一貫した論理から財閥解体をとりあげる奥村論文(IV-2)と、農地改革について、それを下からの土地革命=農業革命路線と上からの再編路線との対抗として把握する花田論文(IV-8)とでは、分析視角に大きなへだたりがあるといつていい。対象のちがいがらくる特殊性はあるとしても、これでは戦後改革としてのトータルな把握は困難であり——ついでに指摘しておく、財閥解体・農地改革と並ぶ労働立法については、本講座でとりあげられていない——、したがって「日本資本主義の特定の時期の全体像」を把握することに成功できなくなっているのである。

さて、このようにみえてくると、本講座の講座としての価値は、編者による「刊行のことば」にもかかわらず、そう高く評価することはできないといつてよさそうである。とすれば、むしろ日本資本主義発達史にかんする論文集として理解し、個々の論文にそくして論評を加えるのが適切だということになるであろう。もちろん、限られた紙幅のなかで全論文をとりあげることは不可能であるし、また、個々の論文には、現時点における日本資本主義研究の問題状況がそれなりに反映しているから、以下わたくしなりの問題視角を提示しつつ、その若干について論評することとしよう。

2

まず第1に注目したいのは、日本資本主義の対外的連関にかんする問題である。マルクス経済学による日本資本主義研究は、戦前の封建論争いらいとかく日本経済の内部の分析に力点がおかれてきた。名和統一氏の貿易問題についての労作などはむしろ例外で、せいぜい世界資本主義の全般的危機などが枕言葉としておかれていたに

すぎない。戦後、宇野弘蔵氏の経済学方法論にもとづいて、資本主義の世界史的発展段階の日本経済にたいする規定性を強調する分析があらわれ、その成果として大内力『日本経済論』上下および楫西光速ほか『双書・日本における資本主義の発達』全13巻があるが、これらとでも「段階論」の論理をやや直截に日本経済に適用した感がつよく、世界史的段階のもとでの世界経済の具体的状況を解明し、そのなかの有機的一環として日本経済を位置づけるという視角にとぼしいのである。私見では、日本資本主義、とくにその戦前の時期においては、何か中心的な核があってそれを中心に国民経済の有機的一環性が形成されているといったものではなくて、さまざまな外的諸条件に支えられて、しかもなおさまざまな外的諸条件に対応する多元的な国内の諸構成要素をもっていたところに、その存立条件があたえられていたものなのではないか、と考えるにいたっているが、そういう問題視角からみたとき、本講座がかなりのスペースをこの対外連関の問題にさいていることは、編者の意図はともかく、わたくしとして注目した点であった。

直接に対外連関の問題を扱った論文のなかでは、金輸出再禁止後の貿易・為替問題をとりあげた中西論文(Ⅲ-4)、戦後の対外関係を扱った村岡論文(Ⅳ-6)と川尻論文(Ⅴ-4)が興味ぶかい。中西論文は、名和統一氏の「日本貿易の三環節論」を前提としながらも、当該時期における貿易起動力の製糸業から綿工業への移行を強調し、かつ貿易と管理通貨制下の外国為替機構との関連、さらにはその両者にたいする国家政策の国際比較をつうじて、日本の第2次大戦への突入の根拠を究明しているが、これは従来の「国内市場狭隘→帝国主義的進出」という単純なシェーマにくらべてはるかにダイナミックな分析になっている。また村岡論文と川尻論文は、いずれも第2次大戦後の世界的な構造問題である「南北問題」との関連での分析に物足りない面は残るが、これまでとかく内部的要因に偏して説かれていた高度成長およびその限界の外枠を実証的に明らかにしたものとして、今後のこの方面の研究に礎石を提供したものといえるであろう。

さらに、直接に対外関係をテーマとしたものではないが、その点を強く意識して分析がおこなわれている論文が若干ある。「昭和初期のインフレーション」を扱った川合論文(Ⅲ-7)もそのひとつで、それは、金解禁前インフレと金再禁止後インフレとの構造的差異を、国内物価と為替相場の関係の変化、ひいては世界的な金本位制の崩壊との関連で解明した労作である。また、戦後日本資本主義分析の総論的性格をもつ柳田論文(Ⅳ-1)は、戦後

の経済発展の基本的性格を、変化した国際環境への適応という視角から追究し、その観点から「帝国主義復活論争」に新しい光をあてている。他方、その点では全巻のしめくりともいふべき位置にある神野論文(Ⅴ-8)が、「学生問題」のためらしいが、平板なものに終わっているのは残念であった。いずれにせよ、「最後の帝国」としての日本資本主義は、明治の出発点いらい外部世界にひきまわされる体質を備えていたのであって、今後も対外連関の視角からの研究が一段と要請されているというべきであろう。

第2に指摘できる注目点は、景気変動とのかかわり、いいかえれば日本資本主義の動態論的把握をめざす論稿がいくつか存在することである。この点も従来の研究水準との関連でいえば、マルクス経済学による分析が、とかく構造分析にかたよりがちであったのを克服する芽ばえといっている。この従来の欠陥は、とくに経済史家による分析があまりにも生産過程にそくしておこなわれてきたためであって、その結果、流通過程や信用関係さらには財政面の分析が不十分なままに残され、ために循環論ないし動態論を展開することが方法的にも困難だったのである。本講座でかかる問題視角から注目される論文は、伊牟田論文(Ⅰ-4)、田中論文(Ⅱ-3)、宮本論文(Ⅲ-3)、川合論文(Ⅲ-7)、松本論文(Ⅴ-2)などであるが、これらがおもに財政学あるいは金融論の専門家の筆になるものであるのも、上の点にてらして故なしとしない。

これらは、いずれも景気循環を正面から問題にしているとはいえないが、たとえば伊牟田論文は、日本資本主義成立期について、循環機構の貨幣的側面である資金循環のメカニズムを手がたい実証で解明し、田中論文は大正期の金融市場を概観したうえで、大戦中、大正8年、大正14年といった景気の特異な時点あるいはそのターニングポイントの時点について、日銀の施策を論じている。川合論文の骨子は前述のとおりであるが、ほぼおなじ時期を対象として財政面から井上財政・高橋財政を論じた宮本論文とあわせて、金解禁・再禁止を境とする日本資本主義の転換の論理を立体的に構成することになっている。最後の松本論文は、戦後の高度成長期を対象としたもので、いわゆるオーバーロンの金融機構をとくに証券市場との関連で問題にすることによって、「信用恐慌が株式市場から発生しようとしたこと」を追究している。こうした分野の研究が今後いっそう充実してゆけば、やがて本格的な景気循環ないし動態論の現状分析が可能になってくるのであろうが、それにしても、本講座でそれを正面から扱った論稿を欠いているのは問題であろう。

昭和恐慌までの時期については、すでに大島清『日本恐慌史論』上下があるが、こんにちの研究水準はそれをのりこえうる段階にきているのではなからうか。

恐慌論が経済学原理論で解明されるべき究極課題であるのと同様に、現状分析の最終課題は、構造分析による階級配置の解明とともに、その構造の運動機構の解明にある。そのさい、以上わたくしがとりあげてきた2つの問題視角からのアプローチが不可欠と考えられるのであって、その意味でいえば、以上にとりあげてきた諸論稿がふくまれていたことは、本講座のさきに指摘したような講座としての難点を救ってあまりある収穫ともいえるであろう。

最後に、そのほかにも個々の論文としては注目すべきものがいくつかある。高橋論文(I-5)は、従来の財政史研究が予算・決算の数学と経済過程との関連に重点をおいていたのを、財政の政治との関連、とくに国家機構の一環をなす財政制度または財政機構との関連で究明したものであるが、制度論という財政に特有なやっかいな問題に社会科学的にアプローチした数少ない業績のひとつといえよう。また、各巻に配置された労働市場にかんする諸論文は、各時期におけるその実態の精緻な実証分析である。マルクス経済学におけるこの分野での先駆的研究者である兵藤釗、山本潔、小林謙一氏らの業績との関連が不明確な点が気になるが、労働経済学界がひとむかし前の不毛な社会政策論争や「出稼ぎ型」論争の水準から脱皮して、実証にもとづく理論化の段階にたっていることがうかがえる。ただ、農業問題をテーマとする諸論稿が、農業にまつわる多面的な側面をとりあつかっているのにくらべて、労働が労働市場の問題に対象を限定しているのは、やはり講座として不備の感をまぬがれない。

未開拓分野をテーマとした論稿には、戦前の技術基盤を扱った中村論文(II-2)と戦後の地域開発をとりあげた川島論文(V-7)がある。前者は本来はきわめて重要なテーマであり、とくに資本蓄積との関連で解明することによって経済学の対象となる問題なのであるが、残念ながら日本の技術の自立性の欠如や跛行性が一般的に指摘されるにとどまっている。だが後者は、おそらくこの分野で数少ない総括的分析であって、昭和25年の国土総合開発法らしい地域開発政策が、理念や目標に変化があっても客観的には徹底した産業政策で一貫していたことを明らかにし、そこに日本の特質を見出している。事柄の素材的側面に焦点をあわせて導きだしているこのテーマを、財政・金融・企業経営の諸側面や公害問題とも

関連させて補強したとき、日本資本主義の現状分析にユニークな新分野を開拓することができるかもしれない。

個別論文としてもうひとつ、国家独占資本主義論に新しい問題提起をおこなっている小野論文(III-1)について、内容の紹介は紙幅の制約から省略しその難点だけを指摘しておこう。それは要するに、氏が諸説を批判するさいには、ほとんど全面的に大内力氏の所説に依拠しながら、逆に大内説を氏が批判する段となると、結局氏が批判している諸説と同様のあいまいな議論となっていることである。氏はある個所では、国家独占資本主義をもって「体制」とされ、「一時的な政策あるいは傾向と理解されてはならない」というが、他の個所では逆に「独占資本主義の上で発生し発展してくる一定の『傾向』あるいは『形態』以外のものではない」という。前の引用中の「一時的」という限定で論理矛盾を回避しているのかもしれないが、さらにすぐあとでは、この「傾向」や「形態」が「全面化・恒常化」しなくても「偶然的なものではなく本質的なもの」としてあらわれれば「理論的に『段階』的意義をもつ」という、わかったようなわからない議論がつづくのである。また、同氏は日本のばあいについて、明治期の資本主義を「国家資本主義」とする「新説」を提起し、「国家資本主義下の独占移行」を論じたかと思うと「1920年代における国家介入」を論じもする。「国家資本主義」に介入する「国家」はいったいどこからくるのか、わたくしにはほとんど氏の議論のロジックを追うことが不可能であった。

× ×

以上、書評の対象が37の論文をふくむ全5巻の講座という困難もあって、わたくし自身意にみたぬ論評となったが、思わぬ誤読もあるかもしれず、その点は編著者のご寛容を乞いたいと思う。ただ、以上に指摘してきた本講座のメリット、ディメリットをつうじて、「刊行のことば」にいう「あらゆる偏見をなくした学問的対決」なるものが、いかに困難な課題であるかを痛感した次第である。

【柴垣和夫】